

新潟県佐渡市新穂大野区における「総合的な支え合いの仕組みづくり」に関する一考察 ～平成24年度から5年間の取組みの成果と課題～

青木茂、渡邊敏文、丸田秋男
新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】 本学社会福祉学科は、平成24年度から地域と大学が協働して日常生活圏域における総合的な支え合いの仕組みづくりの実践に取り組むことを目的とした、「域学連携」地域づくり実証研究事業（以下「域学連携事業」という。）を佐渡市から受託し、4年間にわたって取り組んできた。さらに、平成28年度には、過疎・高齢化等により地域内の活動の担い手が不足している集落に、外からの力として大学ゼミ等が入り、大学生の若い発想力や行動力、専門知識を活かして集落活性化に向けた調査研究を行い集落活性化策のヒントを探ることを目的とした「大学生の力を活かした集落活性化事業」を新潟県から受託し、実施した。これには、「域学連携事業」で積み残した課題を整理し、活性化策を提案することを目的としている。対象集落である新穂大野区は、人口437人、世帯数167世帯、高齢化率41.1%（いずれも平成26年3月31日現在）の集落で、佐渡市が直面している少子高齢社会・人口減少社会の現状そのものを抱えており、鬼太鼓をはじめとする伝統文化の継承、江流作業等の共同作業の担い手が少しずつ減少するなどの問題もみられている。これら2つの委託事業の実施に当たっては、5年間で延べ480人の学生と教員等の参画を得ながら、住民との交流を目的とした行事への参加、一人暮らし高齢者等を対象とした「お元気訪問」については、学生が戸別訪問調査（インタビュー調査）を実施し、日常の暮らしにおける楽しみや生きがい、生活上困難なこと等を聴取し、要支援情報の把握、収集を行った。

【方法】 各種事業・活動における課題把握については、参与観察法を用いた。インタビュー調査については、半構造化面接法を用い、その後KJ法により課題整理を行った。倫理的配慮としては、インタビュー調査の対象世帯の選定及び説明等は、佐渡市が実施し、対象者への意思確認については新穂大野区長、各集落長の協力により実施した。

【結果】 1. 平成24年度の主な活動と成果としては、新穂大野区、佐渡市、佐渡市社会福祉協議会、新潟医療福祉大学の4者で実行委員会を組織し、事業・活動を推進。住民の生活課題の把握のため車座トーク（ワークショップ）を開催し、高齢者等の買い物の不便さ、通院等の移動手段の不足等の課題が明らかになった。その結果をフォーラムの場で学生が発表し、住民と課題を共有した。延べ130人の学生と教員が参加。2. 平成25年度の主な活動と成

果としては、2回のワークショップを行い、高齢者の孤立予防を目的とした「サロン活動」の必要性を共有し、2集落においてサロンが設置された。延べ90人の学生と教員が参加。3. 平成26年度の主な活動と成果としては、一人暮らし高齢者等の個別生活課題を把握することを目的とした「お元気訪問」の実施。学生企画・運営による「サロン」の開催。相互交流の一環として本学大学祭に新穂大野青年会「鬼太鼓」を招聘し、舞が披露された。延べ115人の学生と教員が参加。4. 平成27年度の主な活動と成果としては、前年度に引き続き「お元気訪問」の世帯の拡大により住民の生活課題を把握。学生の企画・運営による「サロン」の開催。学生延べ110人の学生と教員が参加。5. 平成28年度の主な活動と成果としては、県委託「大学生の力を活かした集落活性化事業」を実施。主に「お元気訪問」に重点を置き、27年度調査との比較により、生活上の変化を把握した。調査結果については、県主催の成果報告会にて発表。延べ35人の学生と教員が参加。

【考察】 1. 住民の互助意識の涵養。「域学連携事業」で平成27年度に行った住民アンケートでは、約94%の住民がお互いに助け合う必要性を感じている一方で、平成28年度のインタビュー調査では、「隣近所に頼める人はいない」などの一部結果から、近隣住民から手助けを頼むのではなく、親戚を頼むという意見も根強く残っているため、生活問題を身内（自助）だけで対応せず、互助意識を高め集落内にSOSを受け止める仕組みを作る必要があると考えられる。2. サロン活動の活性化。活動を継続していくためには、若年層の参加を促すことが重要になると思われる。この場合、下大野むつわ会サロンの運営方法が好事例となる。集落内の婦人会、子ども会など既存組織による実行委員会方式で運営されているため若年層の参加が見込め、輪番制でプログラムを実施できることからリーダーに大きな負担が掛からない点が参考になる。その他に介護予防を意識した活動プログラムの導入が効果的である。3. 見守り・生活支援ネットワークの導入。認知症高齢者、一人暮らし高齢者等を地域全体で支える意識が必要。今後増加すると想定される認知症高齢者の徘徊問題を地域としてどのように捉え、対応するかを検討する必要がある。昨年度、本年度と「お元気訪問」で挙げられた買い物弱者への対応についても具体的な支援方策検討する必要がある。

【結論】 課題として、総合的な支え合いの仕組みを作るためには、これらを推進するための組織を新穂大野区内に作る必要があると考えられる。例えば、福祉部や健康福祉部などの名称を用いた地域福祉推進のための組織である。その場合、民生委員・児童委員の協力を得ながら組織化することが重要である。また、根源的な課題として、区長、副区長、集落長が単年度で一斉交代する現行のシステムは、区の方向性について中・長期的視点に立っていないため、システムそのものの是非を検討する必要があると思われる。